

## 平成22年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(省庁名: 国土交通省)

契約名称及び内容	契約等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
衛星通信回線の利用	支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 松崎達朗 東京都霞が関2-1-3	平成21年4月1日	(株)拓和 東京都千代田区内神田1-4-15	会計法第29条の3第4項	314,811,000	314,748,000	100.0%	-	複数年度にわたる期間を前提にしている契約であったため	平成22年度	
平成21年度 建設関連業者登録システム機器買貸借	支出負担行為担当官 国土交通省総合政策局長 大口清一 千代田区霞が関2-1-3	平成21年4月1日	東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座5-2-1	会計法第29条の3第4項	5,135,938	4,935,000	96.1%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間満了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費削減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
公共工事入札・契約適正化システム機器買貸借等	支出負担行為担当官 国土交通省総合政策局長 大口清一 千代田区霞が関2-1-4	平成21年4月1日	(株)芝通 東京都港区芝4-13-2	会計法第29条の3第4項	5,328,036	5,328,036	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間満了を待たざるを得ないため。	平成23年度	
建設業者・宅建業者等企業情報検索システムに係る機器買貸借等	支出負担行為担当官 国土交通省総合政策局長 大口清一 千代田区霞が関2-1-5	平成21年4月1日	東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項	16,758,000	16,632,000	99.2%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間満了を待たざるを得ないため。	平成23年度	
カラープリンターの買貸借	支出負担行為担当官 土地水資源局長 押田彰 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成21年4月1日	(株)リコー 東京都大田区中馬込1-3-6	会計法第29条の3第4項	260,820	260,820	100.0%	-	当初、21年度より国庫債務負担行為を活用した一般競争入札を実施する予定であったが、同じく総務課内にある22年度より国庫債務負担行為を活用した一般競争入札を実施する予定である複写機送装置と一体化し効率化を図る検討を行うため。	平成22年度	
平成21年度河川情報提供業務	支出負担行為担当官 国土交通省河川局長 甲村謙友 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成21年4月1日	(財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3ニッセイ半蔵門ビル	会計法第29条の3第4項	1,861,440,000	1,842,750,000	99.0%	-	受注者は水位や雨量等のデータについて、収集、解析から国土交通省への提供のために必要な一連のコアシステムを自ら開発し、所有している唯一の機関であるとともに、その著作権及び著作権者人格権を有している機関であるため	平成22年度	
パーソナルコンピュータ買貸借	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所 西川和廣 茨城県つくば市旭1番地	平成21年4月1日	東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座5-2-1	会計法第29条の3第4項	1,549,800	1,549,800	100.0%	-	初年度に係る契約のみ一般競争を行ったものであるが、複数年度を前提としたリース契約であるため契約更新時期を待たざるを得ないものであるため。	平成22年度	総価契約
複写機借上保守点検(単価契約)	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所 西川和廣 茨城県つくば市旭1番地	平成21年4月1日	リコー販売(株) 茨城県つくば市春日2-26-3	会計法第29条の3第4項	4,021,284	4,021,284	100.0%	-	初年度に係る契約のみ一般競争を行ったものであるが、複数年度を前提としたリース契約であるため契約更新時期を待たざるを得ないものであるため。	平成23年度	単価契約
複写機借上保守点検(単価契約)	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所 西川和廣 茨城県つくば市旭1番地	平成21年4月1日	リコー販売(株) 茨城県つくば市春日2-26-3	会計法第29条の3第4項	1,128,166	1,128,166	100.0%	-	初年度に係る契約のみ一般競争を行ったものであるが、複数年度を前提としたリース契約であるため契約更新時期を待たざるを得ないものであるため。	平成23年度	単価契約
カラー複写機借上保守点検(単価契約)	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所 西川和廣 茨城県つくば市旭1番地	平成21年4月1日	キャンボンマーケティングジャパン(株) 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17	会計法第29条の3第4項	1,870,470	1,870,470	100.0%	-	初年度に係る契約のみ一般競争を行ったものであるが、複数年度を前提としたリース契約であるため契約更新時期を待たざるを得ないものであるため。	平成23年度	単価契約
研修機電子計算機端末装置一式買貸借	支出負担行為担当官 国土交通大学校長 藤田博 東京都小平市喜平町2-2-1	平成21年4月1日	中賀堂(株) 東京都東村山市本町3-8-58	会計法第29条の3第4項	-	897,120	-	-	リース契約において、複数年度を前提に契約を行っているにもかかわらず、初年度に係る契約のみ一般競争を行い、次年度以降は随意契約を行っていたもの。平成22年度に校内電子計算機端末装置の一斉入替を行う予定であるので、当該リース契約の複数年度契約の期間は満了しているが、買付料金をより低廉に抑えること、当該買付機物件の機能に対する熟練度などを踏まえ、再買付の契約を行ったため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	着札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
国土地理院共同利用電子計算機システム賃貸借	支出負担行為担当官 国土地理院長 小牧 和雄 茨城県つくば市北郷1番	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	148,606,416	148,606,416	100.0%	—	平成18年度からの継続	平成22年度	
デジタル航空カメラ装置の賃貸借	支出負担行為担当官 国土地理院長 小牧 和雄 茨城県つくば市北郷2番	平成21年4月1日	(株)パスコ 東京都目黒区東山1-1-2	会計法第29条の3第4項	42,588,000	42,588,000	100.0%	—	平成18年度からの継続	平成23年度	
パーソナルコンピュータ147式の賃貸借	支出負担行為担当官 国土地理院長 小牧 和雄 茨城県つくば市北郷3番	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	7,227,864	7,227,864	100.0%	—	平成18年度からの継続	平成22年度	
原生的自然環境における景観生態学園の生物多様性評価への応用に関する研究	支出負担行為担当官 国土地理院長 小牧 和雄 茨城県つくば市北郷4番	平成21年5月20日	(学)酪農学園 北海道江別市文教台緑町582	会計法第29条の3第4項	5,989,000	5,989,000	100.0%	—	環境省環境技術開発等推進費による共同研究	平成23年度	
里山環境における景観生態学園の生物多様性評価への応用に関する研究	支出負担行為担当官 国土地理院長 小牧 和雄 茨城県つくば市北郷5番	平成21年5月20日	(国)鳥取大学 鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地	会計法第29条の3第4項	6,033,000	6,033,000	100.0%	—	環境省環境技術開発等推進費による共同研究	平成23年度	
複合電子複写機賃貸借及び保守(07-06)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二日町9-15	平成21年4月1日	(株)文盛堂 仙台市青葉区一番町1-5-8	会計法第29条の3第4項	—	2,073,960	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	単価契約 予定総額
電子複写機賃貸借及び保守(07-11)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二日町9-15	平成21年4月1日	リコー東北(株)宮城支社 仙台市青葉区五橋1-5-3	会計法第29条の3第4項	—	5,322,240	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	単価契約 予定総額
電子複写機賃貸借及び保守(08-11)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二日町9-15	平成21年4月1日	リコー東北(株)宮城支社 仙台市青葉区五橋1-5-3	会計法第29条の3第4項	—	27,871,320	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	単価契約 予定総額
CAMSサーバ賃貸借及び保守(06-09)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二日町9-15	平成21年4月1日	テクノ・マインド(株) 仙台市宮城野区榴岡1-6-11	会計法第29条の3第4項	—	1,612,800	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	
電子納品保管管理システムサーバ外賃貸借及び保守(07-03)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二日町9-15	平成21年4月1日	(株)管理システム山形本部 山形市松栄1-3-8	会計法第29条の3第4項	—	1,621,620	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	
業務システム検証用端末外賃貸借及び保守(08-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二日町9-15	平成21年4月1日	(株)エフコム仙台支社 仙台市宮城野区榴岡4-5-15	会計法第29条の3第4項	—	1,650,600	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	
ファイアウォール賃貸借及び保守(07-07)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二日町9-15	平成21年4月1日	テクノ・マインド(株) 仙台市宮城野区榴岡1-6-11	会計法第29条の3第4項	—	2,242,800	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	
モバイルコンピュータ外賃貸借及び保守(07-10)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二日町9-15	平成21年4月1日	テクノ・マインド(株) 仙台市宮城野区榴岡1-6-11	会計法第29条の3第4項	—	3,036,600	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	
防災系サーバ賃貸借及び保守(09-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二日町9-15	平成21年4月1日	富士通リース(株) 東京都新宿区西新宿2-7-1	会計法第29条の3第4項	—	3,235,680	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成25年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
行政系サーバ賃貸借及び保守(09-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二丁目9-15	平成21年4月1日	富士通リース(株) 東京都新宿区西新宿2-7-1	会計法第29条の3第4項	-	6,123,600	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成25年度	
入札説明書サーバ外賃貸借及び保守(07-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二丁目9-15	平成21年4月1日	日本ユニシス(株) 東京都江東区豊洲1-1-1	会計法第29条の3第4項	-	6,209,280	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	
土木積算システムサーバ賃貸借及び保守(08-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二丁目9-15	平成21年4月1日	東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座5-2-1	会計法第29条の3第4項	-	8,171,100	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	
グループウェアサーバ外賃貸借及び保守(07-11)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二丁目9-15	平成21年4月1日	テクノマインド(株) 仙台市宮城野区榴岡1-6-11	会計法第29条の3第4項	-	13,141,800	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	
統合サーバ賃貸借及び保守(08-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二丁目9-15	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	-	15,550,920	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成25年度	
ファイアウォール外賃貸借及び保守(09-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二丁目9-15	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東北支店 仙台市青葉区中央4-6-1	会計法第29条の3第4項	-	16,964,640	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成25年度	
パーソナルコンピュータ外賃貸借及び保守(09-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二丁目9-15	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株) 仙台支店 仙台市青葉区上杉1-5-15	会計法第29条の3第4項	-	23,763,600	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	
パーソナルコンピュータ外賃貸借及び保守(08-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二丁目9-15	平成21年4月1日	三井住友ファイナンス&リース(株) 東北営業部 仙台市青葉区中央2-2-6	会計法第29条の3第4項	-	30,769,200	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	
業務用汎用サーバ賃貸借及び保守(08-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 岡田 光彦 仙台市青葉区二丁目9-15	平成21年4月1日	センチュリー・リーシング・システム(株) 仙台支店 仙台市青葉区上杉1-5-15	会計法第29条の3第4項	-	30,592,800	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	
複写伝送装置賃貸借及び保守(総務課外)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 安陪 和雄 青森県青森市中央三丁目20番38号	平成21年4月1日	青森精機(株) 青森市問屋町二丁目12-23	会計法第29条の3第4項	-	1,679,580	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	単価契約 予定総額
複写機賃貸借及び保守契約(再リース)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 安陪 和雄 青森県青森市中央三丁目20番38号	平成21年4月1日	青森精機(株) 青森市問屋町二丁目12-23	会計法第29条の3第4項	-	1,024,002	-	-	集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまではやむを得ず再リースによる対応の必要があるため	平成23年度	単価契約 予定総額

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
電子複写機賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 安陪 和雄 青森県青森市中央三丁目20番38号	平成21年4月1日	リコー東北(株)青森支社 青森市問屋町三丁目5-37	会計法第29条の3第4項	-	9,129,960	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	単価契約 予定総額
デジタルカラー複写機賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 津軽ダム工事事務所 谷田 広樹 青森県中津軽郡西目屋村大字田代字神田57	平成21年4月1日	(株)テクノル 八戸市大字廿三日町2番地	会計法第29条の3第4項	-	2,625,210	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成22年度	単価契約 予定総額
電子複写機賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 津軽ダム工事事務所 谷田 広樹 青森県中津軽郡西目屋村大字田代字神田57	平成21年4月1日	(株)テクノル 八戸市大字廿三日町2番地	会計法第29条の3第4項	-	705,600	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成22年度	単価契約 予定総額
電子複写機賃貸借及び保守契約	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 三陸国道事務所長 齊藤 廣見 岩手県宮古市藤の川4-1	平成21年4月1日	リコー東北(株)岩手支社 岩手県盛岡市本宮字宮沢93-1	会計法第29条の3第4項	-	8,844,303	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	単価契約 予定総額
カラープロック賃貸借及び保守契約	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 三陸国道事務所長 齊藤 廣見 岩手県宮古市藤の川4-1	平成21年4月1日	太平工業(株)岩手県盛岡市北天昌寺8-14	会計法第29条の3第4項	-	1,341,900	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	単価契約 予定総額
電子複写機の賃貸借及び保守契約(H19-12)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 胆沢ダム工事事務所長 伊藤 邦展 岩手県奥州市胆沢区若柳字下松原77	平成21年4月1日	リコー東北(株) 岩手県盛岡市本宮字宮沢3-1	会計法第29条の3第4項	-	1,264,611	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	単価契約 予定総額
電子複写機の賃貸借及び保守契約(H20-09)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 胆沢ダム工事事務所長 伊藤 邦展 岩手県奥州市胆沢区若柳字下松原77	平成21年4月1日	富士ゼロックス(株) 岩手県盛岡市中央通町一丁目7番25号	会計法第29条の3第4項	-	1,111,950	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	単価契約 予定総額
四面用(AO版)電子複写機賃貸借及び保守契約(O711)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台河川国道事務所長 川崎博巳 仙台市太白区郡山5-6-6	平成21年4月1日	富士ゼロックス仙台営業所 仙台市青葉区五橋一丁目1番23号	会計法第29条の3第4項	-	4,295,340	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	単価契約 予定総額
電子納品システム賃貸借及び保守(O7-09)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 秋田河川国道事務所長 柴田 久 秋田県秋田市山王1-10-29	平成21年4月1日	(有)金園 秋田県秋田市山王5-12-21	会計法第29条の3第4項	-	1,833,174	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成22年度	単価契約
電子複写機(モノクロ)賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 秋田河川国道事務所長 柴田 久 秋田県秋田市山王1-10-29	平成21年4月1日	(株)とみや秋田営業所 秋田県秋田市山王3-8-34	会計法第29条の3第4項	-	3,309,087	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	単価契約 予定総額

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
除雪車両位置情報提供システム賃貸借(7号・13号)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 秋田河川国道事務所長 柴田 久 秋田県秋田市山王1-10-29	平成21年4月1日	沖電気工業(株)東北支社 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1	会計法第29条の3第4項	—	3,183,600	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成22年度	
除雪車両位置情報提供システム賃貸借(46号)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 秋田河川国道事務所長 柴田 久 秋田県秋田市山王1-10-29	平成21年4月1日	沖電気工業(株)東北支社 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1	会計法第29条の3第4項	—	1,645,980	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	
複写等複合機賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 湯沢河川国道事務所長 浜本 聡 湯沢市関口字上寺沢64-2	平成21年4月1日	(株)とみや 秋田県湯沢市大町1-2-24	会計法第29条の3第4項	—	1,033,200	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成22年度	単価契約 予定総額
電子複写等複合機賃貸借及び保守(09-02)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 湯沢河川国道事務所長 浜本 聡 湯沢市関口字上寺沢64-2	平成21年4月1日	(株)遠敏 秋田県横手市卸町2-2	会計法第29条の3第4項	—	4,758,768	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	単価契約 予定総額
モバイルコンピュータ外賃貸借及び保守(08-02)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 湯沢河川国道事務所長 浜本 聡 湯沢市関口字上寺沢64-2	平成21年4月1日	(株)とみや 秋田県湯沢市大町1-2-24	会計法第29条の3第4項	—	1,256,220	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	
電子複合機賃貸借及び保守(08-12)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 能代河川国道事務所長 吉永 宙司 秋田県能代市鱒淵字一本柳97-1	平成21年4月1日	(株)とみや 秋田営業所 秋田県秋田市山王3-8-34	会計法第29条の3第4項	—	3,288,080	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	単価契約 予定総額
電子複写機賃貸借及び保守(08-03)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 湯沢河川国道事務所長 浜本 聡 湯沢市関口字上寺沢64-2	平成21年4月1日	リコー東北(株)秋田支社 東北営業部 秋田県能代市卸町4-2	会計法第29条の3第4項	—	2,780,820	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成22年度	単価契約 予定総額
CALS/EC用パソコン外賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 能代河川国道事務所長 吉永 宙司 秋田県能代市鱒淵字一本柳97-1	平成21年4月1日	日本電気興業(株) 秋田支店 秋田県秋田市泉字登木214-2	会計法第29条の3第4項	—	1,890,000	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	
電子複写機賃貸借及び保守(08-10)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 山形河川国道事務所長 前内 永敏 山形市成沢西4-3-55	平成21年4月1日	山形ゼロックス㈱ 山形市鉄砲町2丁目13-18	会計法第29条の3第4項	—	1,923,768	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成22年度	単価契約 予定総額
パソコン及びカラーレーザープリンタ外賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 徳谷 祐吉 山形県酒田市上安町一丁目2番地の1	平成21年4月1日	(株)管理システム 山形県酒田市京田二丁目69番8号	会計法第29条の3第4項	1,701,630	1,701,630	100.0%	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	
モバイルパソコン及びスキャナ賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 徳谷 祐吉 山形県酒田市上安町一丁目2番地の1	平成21年4月1日	(株)管理システム 山形県酒田市京田二丁目69番8号	会計法第29条の3第4項	1,016,820	1,016,820	100.0%	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
パソコン・プリンタ複合機ほか賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 俵谷 祐吉 山形県酒田市上安町一丁目2番地の1	平成21年4月1日	(株)管理システム 山形県酒田市京田二丁目69番8号	会計法第29条の3第4項	1,351,980	1,351,980	100.0%	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	
カラー電子複写機ほか賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 俵谷 祐吉 山形県酒田市上安町一丁目2番地の1	平成21年4月1日	山形ゼロックス(株) 山形県山形市鉄砲町二丁目13番18号	会計法第29条の3第4項	2,543,153	2,543,153	100.0%	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	単価契約予定総額
電子複写機賃貸借及び保守契約	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 俵谷 祐吉 山形県酒田市上安町一丁目2番地の1	平成21年4月1日	山形ゼロックス(株) 山形県山形市鉄砲町二丁目13番18号	会計法第29条の3第4項	1,390,788	1,390,788	100.0%	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	単価契約予定総額
電子複写機賃貸借及び保守(その1)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 俵谷 祐吉 山形県酒田市上安町一丁目2番地の1	平成21年4月1日	リコー東北(株) 山形県山形市漆山17-84	会計法第29条の3第4項	1,094,940	1,094,940	100.0%	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	単価契約予定総額
電子複写機の賃貸借及び保守(鮭川外)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 新庄河川事務所長 山口真司 山形県新庄市小田島町5-55	平成21年4月1日	(株)小野商会 山形県新庄市本町1-2	会計法第29条の3第4項	5,510,786	1,702,890	30.9%	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	単価契約予定総額
大型電子複写機の賃貸借及び保守(08-09)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 新庄河川事務所長 山口真司 山形県新庄市小田島町5-55	平成21年4月1日	(株)小野商会 山形県新庄市本町1-2	会計法第29条の3第4項	5,612,136	4,001,319	71.3%	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	単価契約予定総額
電子複写機の賃貸借及び保守(複合機)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 新庄河川事務所長 山口真司 山形県新庄市小田島町5-55	平成21年4月1日	山形ゼロックス(株) 山形県山形市鉄砲町二丁目13番18号	会計法第29条の3第4項	3,323,785	1,019,655	30.7%	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成22年度	単価契約予定総額
複写電送装置賃貸借(09-03)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 新庄河川事務所長 山口真司 山形県新庄市小田島町5-55	平成21年4月1日	(株)小野商会 山形県新庄市本町1-2	会計法第29条の3第4項	1,078,201	762,300	70.7%	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	
電子複写機賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 郡山国道事務所 鎌田 一幸 福島県郡山市安積町荒井字又部内28-1	平成21年4月1日	富士ゼロックス福島(株) 福島県郡山市開成四丁目26番8号	会計法第29条の3第4項	—	2,524,648	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成22年度	単価契約予定総額
大型電子複写機外賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 郡山国道事務所 鎌田 一幸 福島県郡山市安積町荒井字又部内28-1	平成21年4月1日	富士ゼロックス福島(株) 福島県郡山市開成四丁目26番8号	会計法第29条の3第4項	—	4,563,552	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成22年度	単価契約予定総額
分布型流出予測用サーバ外賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川ダム統合管理事務所長 葛西敏彦 盛岡市下厨川字四十四田1	平成21年4月1日	太平工業(株) 岩手県盛岡市北天昌寺町8-14	会計法第29条の3第4項	—	830,340	—	—	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	

契約名称及び内容	契約相手の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
電子複写機(事務所・石洞)賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川ダム統合管理事務所長 葛西敏彦 盛岡市下厨川字四十四田1	平成21年4月1日	富士ゼロックス岩手(株) 岩手県盛岡市中央通1-7-25	会計法第29条の3第4項	-	1,092,735	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成22年度	単価契約 予定総額
電子複写機(カラー)賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川ダム統合管理事務所長 葛西敏彦 盛岡市下厨川字四十四田1	平成21年4月1日	リコー東北(株)岩手支社 岩手県盛岡市本宮字宮沢93-1	会計法第29条の3第4項	-	3,330,180	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成23年度	単価契約 予定総額
電子複写機(複合型)賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 浅瀬石川ダム管理所長 平石 進 青森県黒石市大字板留字杉の沢2	平成21年4月1日	(株)テクノル 青森県八戸市廿三日町2	会計法第29条の3第4項	-	900,900	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成22年度	単価契約 予定総額
電子複写機賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 東北技術事務所長 林崎 百克 多賀城市 桜木3-6-1	平成21年4月1日	リコー東北(株)宮城支社 仙台市青葉区五橋1丁目5-3	会計法第29条の3第4項	-	4,944,000	-	-	複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため	平成24年度	単価契約 予定総額
総合文書及び電子公文書システムサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	東芝ソリューション株式会社 北関東支店 さいたま市大宮区錦町682-2	会計法第29条の3第4項	3,942,540	3,942,540	100.0%	-	複数年度前提のリース契約であるため。今後、国庫債務負行為の活用を図る。	平成22年度	
C/S業務管理システム及び会計システムサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	東芝ソリューション株式会社 北関東支店 さいたま市大宮区錦町682-2	会計法第29条の3第4項	64,688,400	64,688,400	100.0%	-	複数年度前提のリース契約であるため。今後、国庫債務負行為の活用を図る。	平成22年度	
建設関連業者登録システムのための機器賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 さいたま市中央区新都心2-1	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション株式会社 さいたま市大宮区桜木町1-10-17	会計法第29条の3第4項	2,494,800	2,494,800	100.0%	-	複数年度前提のリース契約であるため。今後、国庫債務負行為の活用を図る。	平成22年度	
H21管理一課他電子複写機賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 宇都宮国道事務所長 藤本 幸司 宇都宮市平松町504	平成21年4月1日	富士ゼロックス栃木㈱ 宇都宮市東信郷6-1-7	会計法第29条の3第4項	3,976,560	3,976,560	100.0%	-	複数年度前提のリース契約であるため。今後、国庫債務負行為の活用を図る。	平成22年度	
電子複写機の賃貸借及び保守(その2)	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 常陸河川国道事務所長 児玉 好史 常陸太田市木崎一町700-1	平成21年4月1日	富士ゼロックス茨城㈱ 水戸市城南2-1-20	会計法第29条の3第4項	2,506,032	2,506,032	100.0%	-	複数年度前提のリース契約であるため。今後、国庫債務負行為の活用を図る。	平成23年度	
平成20年度携帯型小型電子計算機賃貸借	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 吉野 清文 新潟市中央区美咲町1-1-1	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株) 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項	461,370	461,370	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 5,536,440円

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成20年度小型電子計算機賃貸借	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 吉野 清文 新潟市中央区美咲町1-1-1	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	14,017,500	14,017,500	100.0%	—	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 168,210,000円
平成20年度サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 吉野 清文 新潟市中央区美咲町1-1-1	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	5,016,900	5,016,900	100.0%	—	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成24年度	単価契約、 予定調達額 60,202,800円
平成18年度サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 吉野 清文 新潟市中央区美咲町1-1-1	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	1,528,485	1,528,485	100.0%	—	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成22年度	単価契約 予定調達額 18,341,820円
平成19年度本局ルータ賃貸借	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 吉野 清文 新潟市中央区美咲町1-1-1	平成21年4月1日	(株)エヌ・シー・エス 新潟県新潟市沼垂東2-11-21	会計法第29条の3第4項	101,535	101,535	100.0%	—	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 1,218,420円
道路管理データベースシステム外1件サーバ賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 吉野 清文 新潟市中央区美咲町1-1-1	平成21年4月1日	クシヤ(株) 新潟県新潟市中央区東幸町11-11	会計法第29条の3第4項	97,650	97,650	100.0%	—	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 1,171,800円
阿賀川河川事務所LAN基盤機器等賃貸借契約	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 阿賀川河川事務所 貴家 尚哉 会津若松市表町2-70	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	136,395	136,395	100.0%	—	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 1,638,740円
平成21年度阿賀野川河川事務所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所 東川 敏 新潟県新潟市秋葉区南町14-28	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	123,795	123,795	100.0%	—	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 1,485,540円
羽越河川国道事務所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 羽越河川国道事務所 平賀 和文 村上市藤沢27-1	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株) 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項	93,544	93,544	100.0%	—	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 1,122,528円
太平寺及び武蔵ヶ辻横断地下道機器整備業務委託	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 金沢河川国道事務所 遠見 有敏 金沢市西念4-23-5	平成21年4月1日	セコム北陸(株) 石川県金沢市尾山町3-18	会計法第29条の3第4項	150,927	150,927	100.0%	—	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成25年度	単価契約、 予定調達額 1,811,124円



契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
金沢河川国道事務所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 金沢河川国道事務所長 遠見 有敏 金沢市西念4-23-5	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	481,635	481,635	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 5,779,620円
道路パトロール支援システム用機器賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 金沢河川国道事務所長 遠見 有敏 金沢市西念4-23-5	平成21年4月1日	住信・松下フィナンシャルサービス(株) 大阪府大阪市北区中之島3-2-18	会計法第29条の3第4項	130,646	130,646	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成22年度	単価契約、 予定調達額 1,493,100円
高田出張所外3箇所機械管轄業務委託	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 高田河川国道事務所長 大石 登 上越市南新町3-56	平成21年4月1日	セコム上信越(株) 新潟県新潟市新光町1-10	会計法第29条の3第4項	138,600	138,600	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成25年度	単価契約 予定調達額 1,663,200円
道路パトロール支援システム用機器賃貸借及び保守契約	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 高田河川国道事務所長 大石 登 上越市南新町3-56	平成21年4月1日	(株)イトラスト 新潟県長岡市北堀1-53-54	会計法第29条の3第4項	242,354	242,354	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 2,908,236円
高田河川国道事務所平成21年度LANシステム基盤機器賃貸借契約	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 高田河川国道事務所長 大石 登 上越市南新町3-56	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	203,700	203,700	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 2,444,400円
黒部河川事務所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 黒部河川事務所長 福濱 方哉 黒部市天神新173	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	153,300	153,300	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 1,839,600円
電子複写機賃貸借(図面用)その1	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 松本砂防事務所長 神野 忠広 松本市元町1-8-28	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-16-12	会計法第29条の3第4項	215,040	215,040	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成22年度	単価契約、 予定調達額 2,580,480円
松本砂防事務所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 松本砂防事務所長 神野 忠広 松本市元町1-8-28	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	184,485	184,485	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 2,213,820円
信濃川下流河川事務所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所長 石崎 隆弘 新潟市中央区文京町14-13	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株) 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項	110,974	110,974	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 1,331,688円

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
信濃川河川事務所外1箇所機械整備業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 信濃川河川事務所 澤野 久弥 長岡市信濃1-5-30	平成21年4月1日	新潟総合整備保障(株) 新潟県新潟市小金町1-17-20	会計法第29条の3第4項	114,398	105,000	91.8%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成25年度	単価契約、 予定調達額 1,260,000円
信濃川河川事務所LAN基盤機器等賃貸借単価契約	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 信濃川河川事務所 澤野 久弥 長岡市信濃1-5-30	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	118,335	118,335	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 1,420,020円
津川出張所外6ヶ所機械整備業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 新潟国道事務所 森若 峰存 新潟市中央区南笹口2-1-65	平成21年4月1日	セコム上信越(株) 新潟県新潟市新光町1-10	会計法第29条の3第4項	278,145	278,145	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成25年度	単価契約 予定調達額 3,337,740円
新潟国道事務所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 新潟国道事務所 森若 峰存 新潟市中央区南笹口2-1-65	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	307,650	307,650	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 3,691,800円
平成17年度電子複写機賃貸借(図面用)	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 新潟国道事務所 森若 峰存 新潟市中央区南笹口2-1-65	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	188,370	188,370	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成22年度	単価契約、 予定調達額 2,260,440円
神通川水系砂防事務所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 神通川水系砂防事務所 水野 正樹 飛騨市神岡町殿316-2	平成21年4月1日	双峰通信工業(株) 新潟県新潟市船江町1-55-11	会計法第29条の3第4項	191,100	191,100	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 2,293,200円
千曲川河川事務所LAN基盤機器等賃貸借一式	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 千曲川河川事務所 安達 孝実 長野市鶴賀字峰村74	平成21年4月1日	日本電子計算(株) 東京都中央区日本橋茅場町1-8-1	会計法第29条の3第4項	322,791	187,215	58.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 2,246,580円
大町ダム管理所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 大町ダム管理所 長谷川 修 大町市大字平字ナホロ大クボ2112-71	平成21年4月1日	丸登電業(株) 長野県岡谷市天竜町3-9-1	会計法第29条の3第4項	110,250	110,250	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 1,323,000円
三条国道出張所外4箇所機械整備業務委託	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 長岡国道事務所 倉重 毅 長岡市中沢4-430-1	平成21年4月1日	セコム上信越(株) 新潟県新潟市新光町1-10	会計法第29条の3第4項	34,650	34,650	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成25年度	単価契約、 予定調達額 1,644,240円

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
道路/パトロール支援システム ハードウェア賃貸借契約	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 長岡国道事務所 所長 倉重 毅 長岡市中沢4-430-2	平成21年4月1日	(株)イートラスト 新潟県長岡市北陽1-53-54	会計法第29条の3第4項	472,500	472,500	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 5,670,000円
長岡国道事務所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 長岡国道事務所 所長 倉重 毅 長岡市中沢4-430-3	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	315,735	315,735	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 3,788,820円
湯沢砂防事務所LAN基盤機器等賃貸借契約	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 湯沢砂防事務所 所長 萬徳 昌昭 南魚沼郡湯沢町大字神立23	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	224,700	114,450	50.9%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 1,373,400円
飯豊山系砂防事務所LAN基盤機器等賃貸借一式	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 飯豊山系砂防事務所 佐藤 正之 西置賜郡小国町大字小国小坂町3-48	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	93,660	93,660	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 1,123,920円
空気清浄機賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 富山河川国道事務所 所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	平成21年4月1日	(有)スマックコーポレーション 富山県富山市安野屋町2-1-16	会計法第29条の3第4項	118,881	106,516	89.6%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成22年度	単価契約、 予定調達額 1,278,192円
富山河川国道事務所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 富山河川国道事務所 所長 小林 正典 富山市奥田新町2-1	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	271,110	271,110	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 3,263,320円
建設機械施工管理システムハウジングサービス提供業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 北陸技術事務所 所長 佐久間 満 新潟市西区山田2310-5	平成21年4月1日	(株)ピーアイテック 新潟県新潟市米山4-1-28	会計法第29条の3第4項	113,925	113,925	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成22年度	単価契約、 予定調達額 1,367,100円
災害対策支援・情報共有システムハウジングサービス提供業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 北陸技術事務所 所長 佐久間 満 新潟市西区山田2310-5	平成21年4月1日	(株)ピーアイテック 新潟県新潟市米山4-1-28	会計法第29条の3第4項	115,500	115,500	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成22年度	単価契約、 予定調達額 1,386,000円
LAN基盤機器等賃貸借(その1)	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 北陸技術事務所 所長 佐久間 満 新潟市西区山田2310-5	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株) 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項	135,524	135,524	100.0%	-	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、 予定調達額 1,626,276円

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
LAN基盤機器等賃貸借(その2)	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 北陸技術事務所長 佐久間 満 新潟市西区山田2310-5	平成21年4月1日	(株)エヌ・シー・エス 新潟県新潟市沼垂東2-11-21	会計法第29条の3第4項	99,540	99,540	100.0%	—	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、予定調達額1,194,480円
利賀ダム工事事務所LAN基盤機器賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 利賀ダム工事事務所長 酒谷 幸彦 中新川郡立太郎丸1-5-10	平成21年4月1日	双峰通信工業(株) 新潟県新潟市船江町1-65-11	会計法第29条の3第4項	102,900	102,900	100.0%	—	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、予定調達額1,234,800円
立山砂防事務所LAN基盤機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 立山砂防事務所長 酒谷 幸彦 中新川郡立山町芦原寺字ブナ坂61	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	111,132	105,840	95.2%	—	平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手方と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了までの間、随意契約によらざるを得ないため。	平成23年度	単価契約、予定調達額1,270,080円
平成21年度 建設関連業者登録システム機器等賃貸借	支出負担行為担当官 中部地方整備局 佐藤 直良 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成21年4月1日	愛知タイプライター(株)名古屋市中区錦1-7-40	会計法第29条の3第4項	1,848,000	1,848,000	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 グループウェアサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 中部地方整備局 佐藤 直良 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	4,878,720	4,878,720	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 行政情報サーバ機器等賃貸借	支出負担行為担当官 中部地方整備局 佐藤 直良 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	127,861,020	127,861,020	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 ネットワーク機器等賃貸借	支出負担行為担当官 中部地方整備局 佐藤 直良 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	29,385,720	28,098,420	95.6%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成24年度	
平成21年度 電子公文書作成システムサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 中部地方整備局 佐藤 直良 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成21年4月1日	共立電気(株) 名古屋市中区赤塚町2-2	会計法第29条の3第4項	1,953,000	1,953,000	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 行政文書ファイル管理システムサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 中部地方整備局 佐藤 直良 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成21年4月1日	共立電気(株) 名古屋市中区赤塚町2-2	会計法第29条の3第4項	3,984,200	3,984,200	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 中部管内行政情報サーバ機器等賃貸借(その2)	支出負担行為担当官 中部地方整備局 佐藤 直良 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成21年4月1日	東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項	20,862,261	20,861,820	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度 中部管内行政情報サーバ機器等賃貸借その1	支出負担行為担当官 中部地方整備局 佐藤 直良 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	92,736,000	92,736,000	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成24年度	
平成21年度 愛知共同清監視業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局 佐藤 直良 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成21年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項	402,549,000	394,800,000	98.1%	-	「共同清の監視業務等に関する基本協定書」(昭和62年)に基づき、共同清監視に必要な施設及び機器類を設置し、監視業務を行っており、また本共同清を高いセキュリティを要する24時間体制で常時監視を継続することが必要	平成22年度年度以降	
平成21年度 電子複写機の賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡河川事務所 岡田 昌之 静岡市葵区田町3-108	平成21年4月1日	リコー中部(株) 名古屋市中区栄栄宮通1-30	会計法第29条の3第4項	6,004,968	6,004,968	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 静岡河川事務所行政サーバ機器賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡河川事務所 岡田 昌之 静岡市葵区田町3-108	平成21年4月1日	東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項	4,185,720	4,185,720	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 電子複写機賃貸借及び保守 3台	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川ダム統合管理事務所 大中 武易 長野県上伊那郡中川村大草6884-19	平成21年4月1日	富士ゼロックス長野(株) 長野市鶴賀七瀬中町161-1	会計法第29条の3第4項	1,734,684	1,734,684	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成24年度	
平成21年度 C/Sシステム機器賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川ダム統合管理事務所 大中 武易 長野県上伊那郡中川村大草6884-19	平成21年4月1日	東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項	5,670,000	5,670,000	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 小里川ダムC/Sシステム機器賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 小里川ダム管理所 早川 信光 恵那市山岡町田代1565-21	平成21年4月1日	東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項	3,395,700	3,395,700	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度リコー電子複写機賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所 徳元 真一 津市広明町297	平成21年4月1日	三重リコピー販売(株) 津市藤方南八木田1072-1	会計法第29条の3第4項	1,937,484	1,937,478	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度リコー電子複写機賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所 徳元 真一 津市広明町297	平成21年4月1日	リコー中部(株) 名古屋市中区栄栄宮通1-30	会計法第29条の3第4項	5,856,840	5,856,840	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成24年度	
平成21年度大型電子複写機賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三重河川国道事務所 徳元 真一 津市広明町297	平成21年4月1日	三重額総合リース(株) 四日市市幸町2-4	会計法第29条の3第4項	2,664,900	2,664,900	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 電子複写機の賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名四国道事務所 村松 千明 名古屋市中区神宮区神宮町5-3	平成21年4月1日	リコー中部(株) 名古屋市中区栄栄宮通1-30	会計法第29条の3第4項	3,732,120	3,732,120	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度 電子複写機の賃貸借及び保守その2	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名四国道事務所 村松 千明 名古屋市中区神宮町5-3	平成21年4月1日	富士ゼロックス(株) 東京都港区赤坂9-7-3	会計法第29条の3第4項	7,480,242	7,480,272	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成20年度 浜松河川国道事務所行政情報サーバー機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所 盛谷 明弘 浜松市名塚町266	平成21年4月1日	東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項	8,854,020	8,843,520	99.9%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
電子複写機の賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 浜松河川国道事務所 盛谷 明弘 浜松市名塚町266	平成21年4月1日	富士ゼロックス静岡(株) 静岡市葵区常盤町2-13-1	会計法第29条の3第4項	8,941,728	8,941,728	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度高山国道電子情報システム機器賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 高山国道事務所 鈴木 学 高山市上岡本町7-425	平成21年4月1日	東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項	7,974,540	7,974,540	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 電子複写機賃貸借・保守等	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 高山国道事務所 鈴木 学 高山市上岡本町7-425	平成21年4月1日	富士ゼロックス岐阜(株) 岐阜市横本町2-20	会計法第29条の3第4項	4,077,990	4,077,990	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 カラー電子複写機の賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 高山国道事務所 鈴木 学 高山市上岡本町7-425	平成21年4月1日	富士ゼロックス岐阜(株) 岐阜市横本町2-20	会計法第29条の3第4項	3,777,291	3,777,291	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 長島ダム電子複写機の賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 長島ダム管理所 大石 誠 静岡県榛原郡本川根町大間541-3	平成21年4月1日	富士ゼロックス静岡(株) 静岡市葵区常盤町2-13-1	会計法第29条の3第4項	3,186,540	3,186,540	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 C/Sサーバー周辺機器賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 長島ダム管理所 大石 誠 静岡県榛原郡本川根町大間541-3	平成21年4月1日	東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項	1,367,100	1,367,100	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
電子複写機の賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 愛知国道事務所 岡田 武久 名古屋市中区千種区池下町2-62	平成21年4月1日	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) 東京都中央区日本橋本町1-6-4	会計法第29条の3第4項	1,823,850	1,823,850	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 愛知国道事務所情報サーバー機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 愛知国道事務所 岡田 武久 名古屋市中区千種区池下町2-62	平成21年4月1日	日本電子計装機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	9,728,068	9,702,000	99.8%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成24年度	
平成21年度 矢作ダム電子複写機の賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 矢作ダム管理所 渡邊 守 愛知県豊田市隣羅瀬町東畑67	平成21年4月1日	富士ゼロックス(株) 東京都港区赤坂9-7-3	会計法第29条の3第4項	1,708,056	1,708,056	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備 考
平成21年度 電子複写機の買 賃借及び保守	分任支出負担行為担当官 中 部地方整備局 中部技術事務 所 安田 佳哉 名古屋市中 区大幸南1-1-15	平成21年4月1日	富士ゼロックス(株) 東京都港区赤坂9-7 -3	会計法第29条の3第4項	3,457,717	3,457,717	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 クライアントサー バシステム買賃借	分任支出負担行為担当官 中 部地方整備局 飯田国道事務 所 柳 武市 飯田市東栄町 3350	平成21年4月1日	東芝ソリューション (株)東京都港区芝浦1 -1-1	会計法第29条の3第4項	2,949,565	2,928,700	85.9%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 電子複写機の買 賃借及び保守(飯田国道)	分任支出負担行為担当官 中 部地方整備局 飯田国道事務 所 柳 武市 飯田市東栄町 3350	平成21年4月1日	リコー販売(株) 東京都中央区銀座7- 16-12	会計法第29条の3第4項	5,008,316	4,962,403	99.1%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度C/Sシステム機 器買賃借	分任支出負担行為担当官 中 部地方整備局 新丸山ダム工 事事務所 石原 篤 岐阜県 加茂郡八百津町八百津3351	平成21年4月1日	東芝ソリューション (株)東京都港区芝浦1 -1-1	会計法第29条の3第4項	2,948,610	2,948,610	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 データ伝送C/S システム機器買賃借	分任支出負担行為担当官 中 部地方整備局 庄内川河川事 務所 小島 優 名古屋市中 区福徳町5-52	平成21年4月1日	東芝ソリューション (株)東京都港区芝浦1 -1-1	会計法第29条の3第4項	4,327,726	4,327,260	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 大型電子複写機 の買賃借	分任支出負担行為担当官 中 部地方整備局 庄内川河川事 務所 小島 優 名古屋市中 区福徳町6-52	平成21年4月1日	三重銀総合リース(株) 四日市市幸町2-4	会計法第29条の3第4項	2,664,900	2,664,900	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度C/Sシステム機 器買賃借	分任支出負担行為担当官 中 部地方整備局 越美山系砂防 事務所 田村 毅 岐阜県揖 斐郡揖斐川町極楽寺137番 地	平成21年4月1日	東芝ソリューション (株)東京都港区芝浦1 -1-1	会計法第29条の3第4項	3,015,117	3,015,117	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度大型電子複写機 買賃借	分任支出負担行為担当官 中 部地方整備局 北勢国道事務 所 水谷 和彦 四日市市南 富田町4-6	平成21年4月1日	三重銀総合リース(株) 四日市市幸町2-4	会計法第29条の3第4項	2,712,780	2,712,780	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成25年度	
平成21年度電子複写機の買 賃借及び保守(四日市)	分任支出負担行為担当官 中 部地方整備局 北勢国道事務 所 水谷 和彦 四日市市南 富田町4-6	平成21年4月1日	富士ゼロックス三重 (株) 津市栄町1-817	会計法第29条の3第4項	1,326,654	1,328,654	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度北勢国道電子複 写機の買賃借及び保守	分任支出負担行為担当官 中 部地方整備局 北勢国道事務 所 水谷 和彦 四日市市南 富田町4-6	平成21年4月1日	富士ゼロックス三重 (株) 津市栄町1-817	会計法第29条の3第4項	1,008,882	1,008,882	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 電子複写機の買 賃借及び保守その2	分任支出負担行為担当官 中 部地方整備局 木曾川上流河 川事務所 高野 匡裕 岐阜 市忠節町5丁目1番地	平成21年4月1日	富士ゼロックス岐阜 (株) 岐阜市橋本町2-20	会計法第29条の3第4項	6,261,108	6,261,108	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度 大型電子複写機買貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川上流河川事務所 高野 匡裕 岐阜市忠節町5丁目1番地	平成21年4月1日	三重銀総合リース(株) 四日市市幸町2-4	会計法第29条の3第4項	2,325,960	2,325,960	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 電子複写機買貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 草野 慎一 駒ヶ根市上穂南7-10	平成21年4月1日	富士ゼロックス長野(株) 長野市鶴賀七瀬中町161-1	会計法第29条の3第4項	11,285,820	11,285,820	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 大型電子複写機買貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 草野 慎一 駒ヶ根市上穂南7-10	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	2,557,800	2,557,800	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度大型電子複写機買貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 岐阜国道事務所 番掛 敏夫 岐阜市西部本郷1-36-1	平成21年4月1日	三重銀総合リース(株) 四日市市幸町2-4	会計法第29条の3第4項	2,157,120	2,157,120	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度岐阜国道道路管理データベースシステム装置買貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 岐阜国道事務所 番掛 敏夫 岐阜市西部本郷1-36-1	平成21年4月1日	共立電気(株) 名古屋市長区赤塚町2-2	会計法第29条の3第4項	3,492,720	3,492,720	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成24年度	
平成21年度電子複写機の買貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 岐阜国道事務所 番掛 敏夫 岐阜市西部本郷1-36-1	平成21年4月1日	富士ゼロックス岐阜(株) 岐阜市橋本町2-20	会計法第29条の3第4項	1,416,433	1,416,433	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 豊橋河川データ伝送端末機買貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 豊橋河川事務所 山崎 真一 豊橋市中野町字平西1-6	平成21年4月1日	東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項	9,232,020	9,232,020	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 電子複写機の買貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 豊橋河川事務所 山崎 真一 豊橋市中野町字平西1-6	平成21年4月1日	富士ゼロックス(株) 東京都港区赤坂9-7-3	会計法第29条の3第4項	4,584,258	4,581,108	99.9%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 静岡県道情報システム機器買貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡県道事務所 小川 智弘 静岡市葵区南安倍2-8-1	平成21年4月1日	東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項	4,801,482	4,800,600	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 大型複写機買貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡県道事務所 小川 智弘 静岡市葵区南安倍2-8-1	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	1,877,400	1,877,400	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成26年度	
平成21年度電子複写機の買貸借及び保守その1	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所 高橋 敏彦 名古屋市長区瑞穂区観田町2-30	平成21年4月1日	富士ゼロックス(株) 東京都港区赤坂9-7-3	会計法第29条の3第4項	6,331,185	6,331,185	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	



契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備 考
平成21年度大型電子複写機 賃借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所 高橋 敏彦 名古屋市瑞穂区鍵田町2-30	平成21年4月1日	三重銀総合リース(株) 四日市市幸町2-4	会計法第29条の3第4項	2,706,480	2,706,480	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成25年度	
平成21年度道路管理システム 装置賃借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所 高橋 敏彦 名古屋市瑞穂区鍵田町2-30	平成21年4月1日	愛知タイプライター (株)名古屋市中区錦1 -7-40	会計法第29条の3第4項	1,260,000	1,260,000	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度火災警報等警備 業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所 高橋 敏彦 名古屋市瑞穂区鍵田町2-30	平成21年4月1日	セコム(株) 東京都渋谷区神宮前1 -5-1	会計法第29条の3第4項	1,612,800	1,612,800	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成24年度	
平成21年度 丸山ダム情報シ ステム機器賃借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 丸山ダム管理所 山本 孝之 岐阜県加茂郡八百津町鶴の巣1422-5	平成21年4月1日	東芝ソリューション (株)東京都港区芝浦1 -1-1	会計法第29条の3第4項	4,460,400	4,460,400	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 C/Sシステム 機器賃借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 富士砂防事務所 三輪 賢志 富士宮市三園平1100	平成21年4月1日	東芝ソリューション (株)東京都港区芝浦1 -1-1	会計法第29条の3第4項	1,407,357	1,406,160	99.9%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 電子複写機の保 守及び消耗品供給その2	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 紀勢国道事務所 田中 隆司 松阪市鎌田町144-6	平成21年4月1日	富士ゼロックス三重 (株) 津市米町1-817	会計法第29条の3第4項	9,777,637	9,777,637	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 大型電子複写機 賃借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 紀勢国道事務所 田中 隆司 松阪市鎌田町144-6	平成21年4月1日	三重銀総合リース(株) 四日市市幸町2-4	会計法第29条の3第4項	2,695,140	2,695,140	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成26年度	
平成21年度 多治見砂防国道 サーバー機器賃借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所 今井 一之 多治見市坂上町6丁目34番地	平成21年4月1日	愛知タイプライター (株)名古屋市中区錦1 -7-40	会計法第29条の3第4項	2,722,650	2,722,650	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 多治見砂防国道 情報システム機器賃借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所 今井 一之 多治見市坂上町6丁目34番地	平成21年4月1日	東芝ソリューション (株)東京都港区芝浦1 -1-1	会計法第29条の3第4項	6,905,850	6,905,850	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 三崎川総合情報 システム機器賃借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 三崎川総合開発工事事務所 鈴木 勝 長野県伊那市長谷溝口1527	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	7,812,000	7,812,000	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成24年度	
平成21年度 電子複写機の賃 借及び保守その4	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 設楽ダム工事事務所 堀 与志郎 新城市杉山宇大東57	平成21年4月1日	ミカワコピー販売 (株)愛知県豊橋市下 地町字野箱107	会計法第29条の3第4項	1,596,540	1,596,540	100.0%	—	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度 電子複写機の賃貸借及び保守その1	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 設楽ダム工事事務所 堀 与志郎 新城市 杉山字大東57	平成21年4月1日	富士ゼロックス(株) 東京都港区赤坂9-7-3	会計法第29条の3第4項	1,485,456	747,492	50.3%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 設楽ダム行政情報サーバ機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 設楽ダム工事事務所 堀 与志郎 新城市 杉山字大東57	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	8,694,000	8,694,000	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成25年度	
平成21年度 電子複写機の賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川下流河川事務所 浅野 和広 桑名市 大字福島465	平成21年4月1日	リコー中部(株) 名古屋市中区丸の内1-30	会計法第29条の3第4項	2,759,980	2,628,562	95.2%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 電子複写機の賃貸借及び保守その2	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川下流河川事務所 浅野 和広 桑名市 大字福島465	平成21年4月1日	リコー中部(株) 名古屋市中区丸の内1-30	会計法第29条の3第4項	2,545,893	2,545,893	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 大型電子複写機賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川下流河川事務所 浅野 和広 桑名市 大字福島465	平成21年4月1日	(株)北星産業 三重県桑名市中中央町5-11	会計法第29条の3第4項	2,759,400	2,759,400	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
電子複写機の賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所 宮武 裕昭 沼津市 下香貫外原3244-2	平成21年4月1日	富士ゼロックス静岡(株) 静岡市葵区常盤町2-13-1	会計法第29条の3第4項	4,053,294	4,053,294	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
電子複合機の賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所 宮武 裕昭 沼津市 下香貫外原3244-2	平成21年4月1日	リコーソリューションズ 東静岡(株) 静岡県沼津市本町2-3	会計法第29条の3第4項	3,295,656	3,295,656	100.0%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成23年度	
平成21年度 静岡宮崎行政サーバ機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡宮崎事務所 渡佐開 進 静岡市葵区 春日2-4-25	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	8,404,200	8,190,000	97.5%	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成24年度	
電子複写機賃貸借及び保守等(その3)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年4月1日	富士ゼロックス(株)大阪営業所 大阪市中央区瓦町3丁目六番五号	会計法第29条の3第4項	722,783	722,783	100.0%	-	複数年の継続契約を前提とした契約であるため	平成22年度	
電子複写機賃貸借及び保守等(その5)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年4月1日	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) 大阪市西区西本町2丁目3番10号	会計法第29条の3第4項	108,150	108,150	100.0%	-	複数年の継続契約を前提とした契約であるため	平成22年度	
近畿地方整備局行政情報パソコン一式賃貸借(H20)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株) 大阪支店 大阪市中央区本町3丁目6番7号	会計法第29条の3第4項	3,530,100	3,530,100	100.0%	-	複数年の継続契約を前提とした契約であるため	平成23年度	

契約名称及び内容	契約相手の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
パーソナルコンピュータ等買貸借(その3)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年4月1日	第一電子(株) 神戸市西区伊川谷町有瀬301番地	会計法第29条の3第4項	389,304	389,304	100.0%	—	複数年の継続契約を前提とした契約であるため	平成22年度	
平成21年度人事管理システム周辺機器買貸借	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年4月1日	(株)堀通信 京都府福知山市宇田田391番地の乙	会計法第29条の3第4項	131,145	131,145	100.0%	—	複数年の継続契約を前提とした契約であるため	平成23年度	
ネットワーク機器一式買貸借	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年4月1日	日本電気(株) 関西支社 大阪市中央区城見1-4-24	会計法第29条の3第4項	829,500	829,500	100.0%	—	複数年の継続契約を前提とした契約であるため	平成22年度	
近畿地方整備局インターネット接続サービス一式(H19)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年4月1日	(株)ケイ・オプティコム 大阪市北区西天満5丁目14番10号	会計法第29条の3第4項	872,970	872,970	100.0%	—	当初契約時に3年間の契約期間を設定しているため	平成22年度	
近畿地方整備局行政情報パソコン一式買貸借(H19)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年4月1日	JA三井リース(株)大阪第三部 大阪市北区中之島2丁目3番33号	会計法第29条の3第4項	3,165,750	3,165,750	100.0%	—	当初契約時に3年間の契約期間を設定しているため	平成22年度	
近畿地方整備局行政情報配信サーバ外一式買貸借	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年4月1日	JA三井リース(株)大阪第三部 大阪市北区中之島2丁目3番33号	会計法第29条の3第4項	7,869,414	7,869,414	100.0%	—	更新時期まで必要な短期間の再リースのため	平成22年度	
近畿地方整備局行政情報Webサーバ外一式買貸借	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年4月1日	日本電子計算機(株)営業本部 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	会計法第29条の3第4項	7,291,830	7,291,830	100.0%	—	複数年の継続契約を前提とした契約であるため	平成22年度	
近畿地方整備局行政情報システム一式買貸借(H17)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年4月1日	日本電子計算機(株)営業本部 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	会計法第29条の3第4項	7,454,790	7,454,790	100.0%	—	複数年の継続契約を前提とした契約であるため	平成22年度	
近畿地方整備局外部接続システム一式買貸借	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 関西支店 大阪市中央区城見1丁目4番24号	会計法第29条の3第4項	4,366,950	4,366,950	100.0%	—	複数年の継続を前提とした契約であるため	平成23年度	
近畿地方整備局ネットワーク機器一式買貸借(H20)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-45	平成21年4月1日	日本電子計算機(株)営業本部 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	会計法第29条の3第4項	492,660	492,660	100.0%	—	複数年の継続を前提とした契約であるため	平成23年度	
道路交通情報通信システム点検業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-46	平成21年4月7日	沖電気工業(株) 関西支社 大阪市中央区本町2丁目6番7号	会計法第29条の3第4項	5,628,000	5,628,000	100.0%	—	維持管理まで含めたトータルコストの削減・品質の向上を行う為、施工と維持管理を一体で発注することとし、入札公告時に技術提案として、工事目的物引渡し後5年間の維持管理に関する提案を受け付け、提案の内容によって当該工事施工業者と維持管理業務を随意契約により契約することとしたものであるため。	平成25年度	

契約名称及び内容	契約対象の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
道路占用許可電子申請システム用サーバー式賃貸借	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-46	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株) 大阪支店	会計法第29条の3第4項	389,550	389,550	100.0%	—	複数年の継続を前提とした契約であるため	平成22年度	
バスプローブ機器賃貸借	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-46	平成21年4月1日	(株)三菱総合研究所 東京都千代田区大手町2丁目3番6号	会計法第29条の3第4項	1,323,000	1,323,000	100.0%	—	複数年の継続を前提とした契約であるため	平成23年度	
平成21年度大阪府警察学校のPFI方式による整備検討業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-46	平成21年4月27日	PWCアドバイザリー(株) 東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命丸の内ビル20階	会計法第29条の3第4項	22,060,500	22,050,000	100.0%	—	本業務は、大阪府警察学校をPFI方式により整備するために、PFI事業の各プロセスにおける課題に係るアドバイス及び資料作成を行う業務であり、平成19年度から実施しているが、PFI事業が契約される本年度までは業務の継続性が必要であったため。	平成22年度	
大阪府警察学校基本計画資料作成業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 木下 誠也 大阪市中央区大手前1-5-44	平成21年6月25日	(株)日建設計 大阪府大阪市中央区高麗橋4-6-2	会計法第29条の3第4項	6,342,000	6,300,000	99.3%	—	本業務は、大阪府警察学校建設のための資料作成を行う業務であり、平成19年度から実施しているが、PFI事業が契約される本年度までは業務の継続性が必要であったため。	平成22年度	
電子複写機賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 国営明石海峡公園事務所 小島 孝文 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地	平成21年4月1日	富士ゼロックス兵庫(株) 神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号	会計法第29条の3第4項	3,150	3,150	100.0%	—	リース契約のため	平成22年度	
パーソナルコンピュータ賃貸借及び保守(再契約その2)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 阪神国道事務所 沢田慶夫 兵庫県芦屋市川西町14-1	平成21年4月1日	協和テクノロジー(株) 大阪市北区中崎1-2-23	会計法第29条の3第4項	879,480	879,480	100.0%	—	平成19年度に3年間の賃貸借を条件として競争契約により契約している。契約期間の満了する22年度に競争契約に移行する予定	平成22年度	
パーソナルコンピュータ賃貸借(水文水質データ用)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 九頭竜川ダム統合管理事務所 岡村政彦 福井県大野市中野29-28	平成21年4月1日	酒井電機(株) 福井県福井市順化2-1-2	会計法第29条の3第4項	20,160	20,160	100.0%	—	水文水質管理システムに対応させたパソコンであるが、平成16年度のシステム導入時に合わせてリース契約を開始したものを引き続き使用している。低コストで再リースできるメリットがあったので、次年度も更新予定である。(平成22年度に上記管理システムが更新される予定なので、その際、契約を打ち切る予定。)	平成22年度	
高速プリンター賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 九頭竜川ダム統合管理事務所 岡村政彦 福井県大野市中野29-28	平成21年4月1日	リコー中部(株)福井支社 福井県福井市御幸3-7-15	会計法第29条の3第4項	18,900	18,900	100.0%	—	平成15年度にリース契約したものを引き続き使用(契約更新)している。新規契約に比して、10分1程度のリース料で契約できるため、経費節減を旨としている。	平成22年度	
プロッター賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 九頭竜川ダム統合管理事務所 岡村政彦 福井県大野市中野29-28	平成21年4月1日	リコー中部(株)福井支社 福井県福井市御幸3-7-15	会計法第29条の3第4項	30,360	30,360	100.0%	—	平成14年度にリース契約したものを引き続き使用(契約更新)している。新規契約に比して、10分1程度のコストで契約できるため、経費節減を旨としている。	平成23年度	
電子複写機の賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 九頭竜川ダム統合管理事務所 岡村政彦 福井県大野市中野29-28	平成21年4月1日	リコー中部(株)福井支社 福井県福井市御幸3-7-15	会計法第29条の3第4項	164,946	164,946	100.0%	—	平成20年度に3年間のリース契約を前提した一般競争入札により契約を締結しているため	平成23年度	
総務課他パーソナルコンピュータ等賃貸借 その2	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 奈良国道事務所 八尾光洋 奈良市大宮町3-5-11	平成21年4月1日	協和テクノロジー(株) 大阪市北区中崎一丁目2番23号	会計法第29条の3第4項	123,480	123,480	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
総務課他パーソナルコンピュータ等賃貸借 その3	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 奈良国道事務所 八尾光洋 奈良市大宮町3-5-11	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株)大阪支店 大阪市中央区本町3丁目5番7号	会計法第29条の3第4項	165,028	165,028	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成23年度	

契約名称及び内容	契約相手の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
経理課他電子複写機賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 奈良国道事務所 八尾光洋 奈良市大宮町3-5-11	平成21年4月1日	富士ゼロックス奈良(株) 奈良市大宮町1丁目1番15号	会計法第29条の3第4項	134,736	134,736	100.0%	-	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成23年度	
副所長室他電子複写機賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 奈良国道事務所 八尾光洋 奈良市大宮町3-5-11	平成21年4月1日	富士ゼロックス奈良(株) 奈良市大宮町1丁目1番15号	会計法第29条の3第4項	236,460	236,460	100.0%	-	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
総務課他電子複写機賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 奈良国道事務所 八尾光洋 奈良市大宮町3-5-11	平成21年4月1日	リコー関西(株)奈良支社 奈良市法華寺町138-1	会計法第29条の3第4項	199,185	199,185	100.0%	-	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
滋賀国道自治体共有VPNルータ賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 滋賀国道事務所長 大西 博 滋賀県大津市電が丘4番5号	平成21年4月1日	富士通リース(株) 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	会計法第29条の3第4項	2,633,400	2,633,400	100.0%	-	滋賀国道自治体共有VPNルータを買貸借しているが、複数年度にわたる契約を前提としたリース形態として締結していたものである。当リース契約自体は平成21年度末に満了となるため、引き続き使用するものである。なお、平成22年度に一般競争で発注予定である。	平成22年度	単価契約
カラー複合機3台外賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 滋賀国道事務所長 大西 博 滋賀県大津市電が丘4番5号	平成21年4月1日	富士ゼロックス京都(株) 滋賀営業部 滋賀県大津市逢坂1丁目1番1号	会計法第29条の3第4項	1,031,940	1,031,940	100.0%	-	当該契約は複数年度にわたる契約を前提としたリース形態として締結していたものである。当リース契約自体は平成20年度中に満了となったものであるが、平成22年度中に国庫債務負担行為による競争契約を予定しており、それまでの期間の契約については現契約を延長した方が新規に競争契約を行うよりも有利な価格となるため。	平成22年度	単価契約
パーソナルコンピュータ42台賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 滋賀国道事務所長 大西 博 滋賀県大津市電が丘4番5号	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株) 大阪支店 大阪府中央区本町3丁目5番7号	会計法第29条の3第4項	2,547,720	2,547,720	100.0%	-	当該契約は複数年度にわたる契約を前提としたリース形態として締結していたものである。当リース契約自体は平成23年度中に満了となるため、平成23年度中に国庫債務負担行為による競争契約を予定している。	平成23年度	単価契約
サーバー及びカラープリンター5台等賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 滋賀国道事務所長 大西 博 滋賀県大津市電が丘4番5号	平成21年4月1日	協和テクノロジズ(株) 大阪府北区中崎一丁目2番23号	会計法第29条の3第4項	2,695,770	2,695,770	100.0%	-	当該契約は複数年度にわたる契約を前提としたリース形態として締結していたものである。当リース契約自体は平成21年度中に満了となったものであるが、平成22年度中に国庫債務負担行為による競争契約を予定しており、それまでの期間の契約については現契約を延長した方が新規に競争契約を行うよりも有利な価格となるため。	平成22年度	単価契約
流水管理システムサーバー(運用系)賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川ダム等号管理事務所 牟禮輝久 枚方市山田池北町10-1	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株) 大阪府中央区本町3-5-7	会計法第29条の3第4項	316,890	316,890	100.0%	-	平成17年度に5年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成22年度	
流水管理システムサーバー(待機系)賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川ダム等号管理事務所 牟禮輝久 枚方市山田池北町10-1	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株) 大阪府中央区本町3-5-7	会計法第29条の3第4項	252,000	252,000	100.0%	-	平成17年度に5年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成22年度	
電子複写機等賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川ダム等号管理事務所 牟禮輝久 枚方市山田池北町10-1	平成21年4月1日	コニカミルタビジネスソリューション(株) 大阪府西区西本	会計法第29条の3第4項	442,354	394,120	89.1%	-	平成20年度に3年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成23年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
パーソナルコンピュータ、プリンター賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川ダム等号管理事務所 牟禮輝久 枚方市山田池北町10-1	平成21年4月1日	(株)堀通信 京都府福知山市宇天田391-乙	会計法第29条の3第4項	54,705	54,705	100.0%	-	平成20年度に3年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成23年度	
防災職員用モバイル端末賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川ダム等号管理事務所 牟禮輝久 枚方市山田池北町10-1	平成21年4月1日	JA三井リース(株) 大阪市北区中之島2-3-33	会計法第29条の3第4項	47,460	47,460	100.0%	-	平成20年度に3年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成23年度	
水分水質データベースサーバー賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川ダム等号管理事務所 牟禮輝久 枚方市山田池北町10-1	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 大阪市中央区城見1-4-24	会計法第29条の3第4項	3,549	3,549	100.0%	-	平成15年度にリース契約したものを引き続き使用(契約更新)している。新規契約に比して10分の1程度のリース料金で契約できるため、経費節減を旨としている。	平成22年度	
行政情報パソコン及びプリンタ賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 猪名川河川事務所 米津 仁司 大阪府池田市上池田2-2-39	平成21年4月1日	協和テクノロジー(株) 大阪市北区中崎一丁目2番23号	会計法第29条の3第4項	-	1,058,400	-	-	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
パーソナルコンピュータ等賃貸借及び保守Ⅱ	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所長 安藤佑治 和歌山県田辺市中万呂142	平成21年4月1日	和歌山ゼロックス(株) 和歌山県和歌山市内原1000番地の1	会計法第29条の3第4項	264,495	264,495	100.0%	-	平成19年度に3年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成22年度	
パーソナルコンピュータ等賃貸借及び保守Ⅳ	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所長 安藤佑治 和歌山県田辺市中万呂142	平成21年4月1日	和歌山リコー(株) 和歌山県田辺市湊塔ノ内924	会計法第29条の3第4項	81,984	81,984	100.0%	-	平成19年度に3年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成22年度	
電子複写機賃貸借及び保守Ⅱ	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所長 安藤佑治 和歌山県田辺市中万呂142	平成21年4月1日	和歌山リコー(株) 和歌山県田辺市湊塔ノ内924	会計法第29条の3第4項	7,780	7,780	100.0%	-	平成19年度に3年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成22年度	
パソコン49台他賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 鳥村 喜一	平成21年4月1日	協和テクノロジー(株) 大阪市北区中崎一丁目2番23号	会計法第29条の3第4項	294,294	294,294	100.0%	-	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
ノート型パソコン9台他賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 鳥村 喜一	平成21年4月1日	リコー関西(株) 和歌山支社 和歌山市黒田39番地の2	会計法第29条の3第4項	84,336	84,336	100.0%	-	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
ノート型パソコン21台他賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 鳥村 喜一	平成21年4月1日	リコー関西(株) 和歌山支社 和歌山市黒田39番地の2	会計法第29条の3第4項	162,225	162,225	100.0%	-	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
電子複写機11台賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 鳥村 喜一	平成21年4月1日	和歌山ゼロックス(株) 和歌山市内原1000-1	会計法第29条の3第4項	280,834	280,834	100.0%	-	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
電子複写機2台賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 島村 喜一	平成21年4月1日	和歌山ゼロックス(株) 和歌山市内原1000-1	会計法第29条の3第4項	401,520	401,520	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
ノート型パソコン8台賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 島村 喜一	平成21年4月1日	リコー関西(株) 和歌山支社 和歌山市黒田39番地の2	会計法第29条の3第4項	39,102	39,102	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
デスクトップ型パソコン3台他3件賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 島村 喜一	平成21年4月1日	リコー関西(株) 和歌山支社 和歌山市黒田39番地の2	会計法第29条の3第4項	54,316	54,316	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
資源サーバ賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 島村 喜一	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株)関西支社 大阪市中央区城見一丁目4番24号	会計法第29条の3第4項	13,450	13,450	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
LAN接続ハードディスク2台賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 島村 喜一	平成21年4月1日	リコーリース(株)関西事業部 大阪市北区堂島浜二丁目2番28号	会計法第29条の3第4項	17,262	17,262	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
電子複写機1台賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 島村 喜一	平成21年4月1日	リコー関西(株) 和歌山支社 和歌山市黒田39番地の2	会計法第29条の3第4項	21,920	21,920	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
船戸出張所他機械整備業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 島村 喜一	平成21年4月1日	総合整備保障(株) 和歌山支社 和歌山市東級治屋町49番地2	会計法第29条の3第4項	32,867	32,867	100.0%	—	5年間の機器設置を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成26年度	
豊岡河川国道事務所プロッタ等賃貸借(その2)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年6月1日	(株)堀通信 京都府京都市福知山市宇天田391番地の乙	会計法第29条の3第4項	39,900	39,900	100.0%	—	豊岡河川国道事務所において、使用する豊岡河川国道事務所プロッタ等の賃貸借契約を行うものである。平成19年度から賃貸借契約している機器を平成21年度も引き続き使用するものであり、現在においても安定稼働しており、機器の性能面においても現運用環境において満足できるものである。また、継続使用のため、新規導入に比し費用も安価となる。よって、引き続き当該業者と随意契約を行うものである。	平成22年度	単価契約
電子複写機賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	富士ゼロックス兵庫(株) 兵庫県神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号	会計法第29条の3第4項	387,996	387,996	100.0%	—	豊岡河川国道事務所において、使用する電子複写機の賃貸借及び保守契約を行うものである。当該賃貸借については、3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者に決定したものであり、3年間の期間内において単年度毎に契約を行っているため、上記業者と随意契約を行うものである。	平成23年度	単価契約
フルカラーデジタル複合機賃貸借及び保守等(工務第一課、調査課)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	リコー関西(株) 兵庫県豊岡市若松4番14号	会計法第29条の3第4項	389,970	389,970	100.0%	—	事務処理、業務処理の効率化、高度化を促進し円滑な行政サービスの向上を図るため賃貸借するものである。平成20年度契約していた機器を引き続き使用するものであり、当該業者と随意契約を行うものである。	平成22年度	単価契約

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
フルカラーデジタル複合機賃貸借及び保守等(道路管理課)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	富士ゼロックス兵庫(株) 兵庫県神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号	会計法第29条の3第4項	270,900	270,900	100.0%	—	事務処理、業務処理の効率化、高度化を促進し円滑な行政サービスの向上を図るため賃貸借するものである。平成20年度契約していた機器を引き続き使用するものであり、当該業者と随意契約を行うものである。	平成22年度	単価契約
プリンタ賃貸借一式	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	(株)堀通信 京都府京都市福知山市宇田田391番地の乙	会計法第29条の3第4項	82,845	82,845	100.0%	—	事務処理、業務処理の効率化、高度化を促進し円滑な行政サービスの向上を図るため賃貸借するものである。当初契約において賃貸借期間を3年間に設定している。平成20年度賃貸借契約している機器を平成21年度も引き続き使用するものであり、当該業者と随意契約を行うもの	平成22年度	単価契約
豊岡河川国道事務所サーバー等賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	(株)堀通信 京都府京都市福知山市宇田田391番地の乙	会計法第29条の3第4項	33,075	33,075	100.0%	—	豊岡河川国道事務所において情報の共有化、データの活用と共有を実現する保管管理をするため賃貸借するものである。当初契約は、賃貸借期間を3年間に設定している。平成20年度賃貸借契約している機器を平成21年度も引き続き使用するものであり、当該業者と随意契約を行うものである。	平成22年度	単価契約
プリンタ賃貸借一式その2	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 営業本部 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	会計法第29条の3第4項	38,115	38,115	100.0%	—	事務処理、業務処理の効率化、高度化を促進し円滑な行政サービスの向上を図るため賃貸借するものである。当初契約において賃貸借期間を3年間に設定している。平成20年度賃貸借契約している機器を平成21年度も引き続き使用するものであり、当該業者と随意契約を行うものである。	平成22年度	単価契約
防災情報提供サーバー管理業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	(株)ケイ・オプティコム 大阪市北区中ノ島3丁目3番23号	会計法第29条の3第4項	830,403	790,020	95.1%	—	本業務は、豊岡河川国道事務所の河川及び道路の防災情報をインターネットを通して外部に提供するためプロバイダ契約を行うものである。本件は、平成18年度一般競争入札において平成21年9月30日迄継続契約する旨を明示し入札を実施したもので、平成20年度業務も適正に履行され、平成21年度も引き続き使用することから上業者と随意契約を行うものである。	平成22年度	単価契約
河川GIS用パソコン賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	(有)サンケイ商会 兵庫県豊岡市加藤1393	会計法第29条の3第4項	11,550	11,550	100.0%	—	当該賃貸借については、当初契約において賃貸借期間を各年度の予算執行が可能となることを停止条件として3年間に設定している。パーソナルコンピュータを用いて、円山川の地理情報を的確に捉え業務を円滑に行うため、機器の賃貸借をおこなうものである。平成20年度に賃貸借契約を行った機器を平成21年度も引き続き使用するものであり、当該業者と随意契約を	平成22年度	単価契約
パーソナルコンピュータ賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	(株)堀通信 京都府京都市福知山市宇田田391番地の乙	会計法第29条の3第4項	292,950	292,950	100.0%	—	一括調達対象外で必要となる職員、非常勤職員、現場技術員、の業務に使用するためのノート型パソコン及びモバイルパソコンを賃貸借するものである。平成20年度賃貸借契約している機器を21年度も引き続き使用するものであり、当該業者と随意契約をおこなうものである。	平成23年度	単価契約
パーソナルコンピュータ賃貸借(その3)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	(株)堀通信 京都府京都市福知山市宇田田391番地の乙	会計法第29条の3第4項	21,420	21,420	100.0%	—	一括調達対象外で必要となる職員、非常勤職員、現場技術員、の業務に使用するためのノート型パソコン及びモバイルパソコンを賃貸借するものである。平成20年度賃貸借契約している機器を21年度も引き続き使用するものであり、当該業者と随意契約をおこなうものである。	平成22年度	単価契約
パーソナルコンピュータ賃貸借(その4)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座5丁目2番1号	会計法第29条の3第4項	17,787	17,787	100.0%	—	豊岡河川国道事務所に必要な職員、非常勤職員、現場技術員、の業務に使用するためのノート型パソコンを賃貸借するものである。現在、賃貸している機器と引き続き賃貸借契約を結べば、安値であり、且つ納入設置等の手続が不問となる。よって平成20年度賃貸借契約している機器を平成21年度も引き続き使用するものであり、当該機器を所有している当該業者と随意契約をおこなうものである。	平成22年度	単価契約



契約名称及び内容	契約贈等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
パーソナルコンピュータ賃貸借(その5)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	(株)堀通信 京都府京都市福知山市宇田田391番地の乙	会計法第29条の3第4項	31,290	31,290	100.0%	—	一括調達対象外で必要となる職員の業務に使用するためのノート型パソコンとモバイルパソコンを賃貸借するものである。当初契約において平成19年3月26日から賃貸借期間を3年間に設定している。平成21年度も引き続き使用するものであり、当該業者と随意契約を行うものである。	平成22年度	単価契約
パーソナルコンピュータ賃貸借(その6)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	(株)堀通信 京都府京都市福知山市宇田田391番地の乙	会計法第29条の3第4項	23,100	23,100	100.0%	—	一括調達対象外で必要となる職員、非常勤職員、現場技術員、の業務に使用するためのノート型パソコンを賃貸借するものである。平成20年度賃貸借契約している機器引き続き使用するものであり、当該業者と随意契約を行うものである。	平成22年度	単価契約
豊岡河川国道事務所プロッタ等賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	(株)堀通信 京都府京都市福知山市宇田田391番地の乙	会計法第29条の3第4項	50,922	50,922	100.0%	—	豊岡河川国道事務所において、使用する豊岡河川国道事務所プロッタ等の賃貸借契約を行うものである。当初契約において賃貸借期間を3年間に設定している。平成19年度から賃貸借契約している機器を平成21年度も引き続き使用するものであり、当該業者と随意契約を行うものである。	平成22年度	単価契約
フルカラーデジタル複合機賃貸借及び保守等(朝来国道維持出張所)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成21年4月1日	富士ゼロックス兵庫(株) 兵庫県神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号	会計法第29条の3第4項	23,121	23,121	100.0%	—	事務処理、業務処理の効率化、高度化を促進し円滑な行政サービスの向上を図るため賃貸借するものである。平成20年度契約していた機器を引き続き使用するものであり、当該業者と随意契約を行うものである。	平成22年度	単価契約
パーソナルコンピュータ賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀の川ダム統合管理事務所 中村 剛之 奈良県五條市三在1681	平成21年4月1日	リコー関西(株)奈良支社 奈良県法華寺町138番地の1	会計法第29条の3第4項	227,997	227,997	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成23年度	月額
ノート型パソコン賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀の川ダム統合管理事務所 中村 剛之 奈良県五條市三在1681	平成21年4月1日	東京センチュリー(株) 大阪支店 大阪府大阪市中央区本町3丁目5番7号	会計法第29条の3第4項	19,278	19,278	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成23年度	月額
パーソナルコンピュータ1台外2点賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀の川ダム統合管理事務所 中村 剛之 奈良県五條市三在1681	平成21年4月1日	タカダデンキ(株) 奈良県大和高田市三和町12番13号	会計法第29条の3第4項	17,136	17,136	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	月額
パーソナルコンピュータ5台賃貸借外2点	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀の川ダム統合管理事務所 中村 剛之 奈良県五條市三在1681	平成21年4月1日	リコー関西(株)奈良支社 奈良県法華寺町138番地の1	会計法第29条の3第4項	9,576	9,576	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	月額
電子複写機賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀の川ダム統合管理事務所 中村 剛之 奈良県五條市三在1681	平成21年4月1日	富士ゼロックス奈良(株) 奈良県奈良市大宮町1-1-15	会計法第29条の3第4項	300,038	300,038	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成23年度	月額
カラープリンタ賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 兵庫県国道事務所長 廣川 誠一 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	平成21年4月1日	協和テクノロジー(株) 大阪市北区中崎1丁目2-23	会計法第29条の3第4項	121,800	121,800	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成24年度	
デジタル複合機12台保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 兵庫県国道事務所長 廣川 誠一 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	平成21年4月1日	リコー関西(株) 神戸市中央区磯部通1-1-39	会計法第29条の3第4項	854,528	854,528	100.0%	—	当該製品の保守については、メーカー系列の販売会社以外の実施が困難であるため。	平成22年度	
デジタル複合機6台保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 兵庫県国道事務所長 廣川 誠一 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	平成21年4月1日	富士ゼロックス兵庫(株) 神戸市中区磯部通2-1-30	会計法第29条の3第4項	457,657	457,657	100.0%	—	当該製品の保守については、メーカー系列の販売会社以外の実施が困難であるため。	平成22年度	
パソコン賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 兵庫県国道事務所長 廣川 誠一 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	平成21年4月1日	JA三井リース(株) 大阪市北区中之島2-3-33	会計法第29条の3第4項	165,270	165,270	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
プリンタ賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 兵庫県国道事務所長 廣川 誠一 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	平成21年4月1日	協和テクノロジー(株) 大阪市北区中崎1丁目2-23	会計法第29条の3第4項	202,902	202,902	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
電子複写機買貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 兵庫国道事務所 所長 廣川 誠一 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	平成21年4月1日	富士ゼロックス兵庫(株) 神戸市中徳区磯部通2-1-30	会計法第29条の3第4項	413,595	413,595	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成24年度	
パーソナルコンピュータ買貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 大阪国道事務所 所長 野田 勝 大阪市城東区今福西2-12-35	平成21年4月1日	大阪市北区東天満2丁目7番12号 (株)アステム	会計法第29条の3第4項	125,370	125,370	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
パーソナルコンピュータ買貸借その2	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 大阪国道事務所 所長 野田 勝 大阪市城東区今福西2-12-35	平成21年4月1日	大阪市北区中崎1丁目2番23号 協和テクノロジー(株)	会計法第29条の3第4項	309,015	309,015	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
プリンタ買貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 大阪国道事務所 所長 野田 勝 大阪市城東区今福西2-12-35	平成21年4月1日	大阪市中央区瓦町3丁目6番5号 富士ゼロックス(株)大阪営業所	会計法第29条の3第4項	153,039	153,039	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
レイヤー2スイッチ買貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 大阪国道事務所 所長 野田 勝 大阪市城東区今福西2-12-35	平成21年4月1日	大阪市北区中崎1丁目2番23号 協和テクノロジー(株)	会計法第29条の3第4項	347,760	347,760	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
道路管理システム端末機買貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 大阪国道事務所 所長 野田 勝 大阪市城東区今福西2-12-35	平成21年4月1日	東京都江東区豊洲三丁目3番3号 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	会計法第29条の3第4項	283,500	283,500	100.0%	—	3年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成22年度	
パーソナルコンピュータ23台・プリンタ4台買貸借(07-07-01)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 京都国道事務所 所長 見坂茂範 京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	平成21年4月1日	(株)三井田商事 京都市伏見区竹田西内畑町19	会計法第29条の3第4項	112,665	112,665	100.0%	—	平成19年度に3年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成22年度	
インターネットサーバ買貸借(08-01-01)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 京都国道事務所 所長 見坂茂範 京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	平成21年4月1日	(株)ケイ・オブ・ティコム 京都市伏見区竹田西内畑町19	会計法第29条の3第4項	541,485	541,485	100.0%	—	平成19年度に3年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成22年度	
道路管理システム端末機買貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 京都国道事務所 所長 見坂茂範 京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	平成21年4月1日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	会計法第29条の3第4項	148,050	148,050	100.0%	—	平成19年度に3年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成22年度	
パーソナルコンピュータ32台・プリンタ3台買貸借(08-02-01)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 京都国道事務所 所長 見坂茂範 京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	平成21年4月1日	(株)三井田商事 京都市伏見区竹田西内畑町19	会計法第29条の3第4項	159,180	159,180	100.0%	—	平成19年度に3年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成22年度	
電子複写機9台買貸借及び保守等(08-03-01)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 京都国道事務所 所長 見坂茂範 京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	平成21年4月1日	(株)三井田商事 京都市伏見区竹田西内畑町19	会計法第29条の3第4項	237,804	237,804	100.0%	—	平成19年度に3年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成22年度	
電子複写機10台買貸借及び保守等(09-02-01)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 京都国道事務所 所長 見坂茂範 京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	平成21年4月1日	(株)三井田商事 京都市伏見区竹田西内畑町19	会計法第29条の3第4項	230,496	230,496	100.0%	—	平成20年度に3年間のリース契約仕様を前提にした一般競争により決定しているため。	平成23年度	
平成21年度 サーバ買貸借(その1)(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	35,357,736	35,357,736	100.0%	—	本買貸借は四国地方整備局における行政情報システムネットワークを運用するために必要な機器を「平成21年度サーバ買貸借(その1)(保守等含む)」として行うものである。 本契約は複数年の買貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成24年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度 サーバ貸借(その2)(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	16,184,402	16,184,402	100.0%	-	本件は四国地方整備局における行政情報システムネットワークを運用するために必要な機器を「平成21年度サーバ貸借(その2)(保守等含む)」として貸借するものである。 本機器は、昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成22年度以降	
平成21年度 サーバ貸借(その3)(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座5-2-1	会計法第29条の3第4項	6,428,226	6,428,226	100.0%	-	本件は、四国地方整備局の行政情報システムネットワークを運用するために必要な機器を「平成21年度 サーバ貸借(その3)(保守等含む)」として貸借するものである。 本機器は、複数年の貸借期間を設定したリース契約及び今年度再リース契約を行ったものである。 ①現在、機器の損傷やスペックの陳腐化はみられず、また、当分の間、部品の供給が可能であるところ、引き続き使用しても支障がないことから、再リース契約を行おうとするものである。 したがって、本契約の履行にあたっては、上記業者以外と契約することができない。	平成22年度以降	
平成21年度 サーバ貸借(その4)(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	富士通リース(株) 東京都新宿区2-7-1	会計法第29条の3第4項	17,709,168	17,709,168	100.0%	-	本件は、四国地方整備局の行政情報システムネットワークを運用するために必要な機器を「平成21年度 サーバ貸借(その4)(保守等含む)」として貸借するものである。 本機器は、複数年の貸借期間を設定したリース契約及び今年度再リース契約を行ったものである。 ①現在、機器の損傷やスペックの陳腐化はみられず、また、当分の間、部品の供給が可能であるところ、引き続き使用しても支障がないことから、再リース契約を行おうとするものである。 したがって、本契約の履行にあたっては、上記業者以外と契約することができない。	平成22年度以降	
平成21年度 ネットワーク機器貸借(保守等含む)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所 後藤 茂久 高知県四万十市石山2033の14	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	2,129,820	2,129,820	100.0%	-	複数年度を前提として初年度に一般競争により契約を行ったものの次年度以降に係る契約のため	平成22年度	
平成21年度 図面管理システム関連機器貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 中山 篤男 香川県高松市高松町2422-1	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	2,905,308	2,905,308	100.0%	-	既に当初予定リース期間を経過しているが、現在のところ機能的な不足はなく機械の故障も少ないため、経済的判断から再リースを継続。	平成22年度	
平成21年度 電子計算機関連貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀河川事務所 林 重延 阿南市領家町室ノ内390	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	1,449,207	1,449,207	100.0%	-	既にリース期間は満了しているが、更新しなくても現在の機器で十分使用できるものであり、新規契約するよりも経済的であるため、平成21年度も継続し貸借を行う。	平成22年度	
平成21年度 電子計算機関連貸借(その2)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀河川事務所 林 重延 阿南市領家町室ノ内390	平成21年4月1日	東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座五丁目2番1号	会計法第29条の3第4項	1,634,073	1,634,073	100.0%	-	既にリース期間は満了しているが、更新しなくても現在の機器で十分使用できるものであり、新規契約するよりも経済的であるため、平成21年度も継続し貸借を行う。	平成22年度	
平成21年度 電子複写機貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 那賀河川事務所 林 重延 阿南市領家町室ノ内390	平成21年4月1日	(株)金剛 徳島県徳島市新内町1-11-1	会計法第29条の3第4項	8,141,049	8,141,011	100.0%	-	既にリース期間は満了しているが、更新しなくても現在の機器で十分使用できるものであり、新規契約するよりも経済的であるため、平成21年度も継続し貸借を行う。	平成22年度	
平成21年度 ルータ貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 大洲河川国道事務所 木村 正己 愛媛県大洲市中村210	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	1,158,948	1,158,948	100.0%	-	平成13年8月及び平成16年1月に一般競争によりリース開始し期間は満了したが、現在でも十分使用でき、新規契約するよりも経済的であるため、平成21年度も継続し貸借を行う。	平成22年度以降	
平成21年度 図面管理システム関連装置貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 大洲河川国道事務所 木村 正己 愛媛県大洲市中村210	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	4,524,660	4,524,660	100.0%	-	平成17年3月に一般競争によりリース開始し期間は満了したが、更新しなくても現在の機器で十分使用でき、新規契約するよりも経済的であるため、平成21年度も継続し貸借を行う。	平成22年度以降	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度 大型図面複写機買貸借(保守等含む)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 佐々木 一英 徳島県 徳島市上吉野町3-35	平成21年4月1日	(株)金剛 徳島県 徳島市新内町1-11-1	会計法第29条の3第4項	1,134,624	1,134,624	100.0%	-	本件は、一般競争入札により6年拘束リースで導入しており、当初契約のリース期限を終了しているが、性能面で現在の他社機と比較して見劣りする所がなく、また再リース契約を行うことでリース価格の低減も期待できることから契約を行うものである。	平成22年度	
平成21年度 ネットワーク機器買貸借(保守等含む)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 佐々木 一英 徳島県 徳島市上吉野町3-35	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	3,255,840	3,255,840	100.0%	-	本件は、平成16年度に買貸借期間を72ヶ月として一般競争により導入した機器であり、現在も継続期間中であり買貸借契約を行うものである。なお、システム移行時期にあわせて競争性のある契約に移行予定である。	平成23年度	
平成21年度 図面管理システム関連機器買貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 佐々木 一英 徳島県 徳島市上吉野町3-35	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	4,313,736	4,313,736	100.0%	-	本件は、複数年の買貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行ったものであるが、機器の損傷やスペックの陳腐化はみられず、また当分の間、部品の供給が可能であるところ、引き続き使用しても支障がないことから、再リース契約を行うものである。	平成22年度	
平成21年度 図面管理システム関連機器買貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 松山河川国道事務所 五十川 泰史 愛媛県 松山市土居田町797-2	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	5,060,286	5,060,286	100.0%	-	既に予定リース期間を経過しているが、現時点で動作に問題がなく、故障も無いため、経済的観点から再リースを継続している。	平成22年度以降	
平成21年度 研修用コンピュータ等買貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 四国技術事務所 川崎 末和 香川県高松市牟礼町牟礼1545	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	1,931,832	1,931,832	100.0%	-	長期間査定により単価を設定しているため	平成22年度	
平成21年度 サーバ機器買貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 四国技術事務所 川崎 末和 香川県高松市牟礼町牟礼1545	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	10,881,108	10,881,108	100.0%	-	長期間査定により単価を設定しているため	平成23年度	
電子複写機買貸借及び保守(監督官詰所外)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 中山 義男 香川県高松市高松町2422-1	平成21年4月1日	富士ゼロックス四国(株) 香川県高松市磨屋町8-1	会計法第29条の3第4項	2,650,813	2,650,813	100.0%	-	この買貸借は、一般競争入札により、平成19年10月1日(平成19年度の仕様書において履行期間を36ヶ月としている)より履行を開始しており、平成21年度も継続して機器の買貸借及び保守を行うものである。	平成22年度	
電子複写機買貸借及び保守(道路調査課外)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 中山 義男 香川県高松市高松町2422-1	平成21年4月1日	リコー関西(株) 大阪府大阪市中央区谷町4-11-6	会計法第29条の3第4項	1,872,914	1,872,914	100.0%	-	この買貸借は、一般競争入札により、平成19年11月1日(平成19年度の仕様書において履行期間を36ヶ月としている)より履行を開始しており、平成21年度も継続して機器の買貸借及び保守を行うものである。	平成22年度	
平成21年度 図面用プリンタ買貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 中山 義男 香川県高松市高松町2422-1	平成21年4月1日	(株)青柳 香川県 高松市福園町2-5-7	会計法第29条の3第4項	840,420	840,420	100.0%	-	本買貸借においては、一般競争入札により、平成19年8月1日(平成19年度の仕様書において履行期間を36ヶ月としている)から履行を開始しており、平成20年度も継続して機器の買貸借を行うものである。	平成22年度	
平成21年度 パーソナルコンピュータ等買貸借(その3)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 中山 義男 香川県高松市高松町2422-1	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	1,744,218	1,744,218	100.0%	-	本買貸借は、一般競争入札により、平成19年10月1日から契約(平成19年度の仕様書において履行期間を36ヶ月としている)を締結しており、平成21年度も継続して機器の買貸借を行うため、下記業者と随意契約を行うものである。	平成22年度	
平成21年度 PCサーバ買貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 中山 義男 香川県高松市高松町2422-1	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	3,816,038	3,816,038	100.0%	-	本買貸借は、一般競争入札により、平成19年度3月1日から契約を締結しており、平成21年度も継続して機器の買貸借を行う事が最も経済的であるため、下記業者と随意契約を行うものである。	平成22年度	
電子複写機買貸借及び保守(交通対策課外)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所 中山 義男 香川県高松市高松町2422-1	平成21年4月1日	リコー関西(株) 大阪府大阪市中央区谷町4-11-6	会計法第29条の3第4項	1,102,474	1,102,474	100.0%	-	この買貸借は、一般競争入札により、平成20年8月1日(平成20年度の仕様書において履行期間を36ヶ月としている)より履行を開始しており、平成21年度も継続して機器の買貸借及び保守を行うものである。	平成23年度	
平成21年度 地国情報システムサーバ買貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 野村ダム管理所 山地 秀樹 愛媛県西予市野村町野村8-153-1	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	844,200	844,200	100.0%	-	本機器は、平成19年度に買貸借期間を48ヶ月として一般競争により導入したサーバ及び周辺機器等であり、引き続き平成21年度も買貸借契約を行うものである。	平成23年度	
平成21年度 サーバ買貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 野村ダム管理所 山地 秀樹 愛媛県西予市野村町野村8-153-1	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項	2,784,600	2,784,600	100.0%	-	本機器は、平成19年度に買貸借期間を48ヶ月として一般競争により導入したサーバ及び周辺機器等であり、引き続き平成21年度も買貸借契約を行うものである。	平成23年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度 電子計算機システム貸借(その3)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 吉野川ダム統合管理事務所 横山 嘉夫 徳島県三好市池田町西山谷尻4235-1	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	859,320	859,320	100.0%	-	平成20年度に一般競争で落札者を決めたが、その際3年間使うということであったので次年度からは、随意契約に形上なっているため	平成23年度	
平成21年度 サーバ貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 吉野川ダム統合管理事務所 横山 嘉夫 徳島県三好市池田町西山谷尻4235-1	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	2,998,800	2,998,800	100.0%	-	平成20年度に一般競争で落札者を決めたが、その際3年間使うということであったので次年度からは、随意契約に形上なっているため	平成23年度	
平成21年度 資料公開サーバ貸借(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	1,214,640	1,214,640	100.0%	-	本件は入札情報サービス(PFI)への情報の受渡し、各種法令の規則、通達による情報を公開、又は物品役務の入札公告をホームページに公開するために必要なサーバ機器を貸借を行うものである。 本契約は複数年の貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成25年度	
平成21年度 総務用地系等サーバ貸借(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	58,658,040	58,658,040	100.0%	-	本件は建設事業予算管理システム、歳入・債権管理システム、契約管理システム、GAMS・NEGSAS運用支援システム、人事総合システム、用地補償管理システム、道路占用システム等の総務用地系システムを運用するために必要なサーバ機器の貸借を行うものである。 本契約は複数年の貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成22年度	
平成21年度 総務系データベースサーバ貸借(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	3,404,520	3,404,520	100.0%	-	本件は四国地方整備における総務系データベースを運用するために必要な機器の貸借を行うものである。 本契約は複数年の貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成23年度	
平成21年度 システム機器貸借(その1)(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	リコーリース(株) 東京都江東区東豊1-7-12	会計法第29条の3第4項	12,740,070	12,740,070	100.0%	-	本件は四国地方整備にクライアント及びプリンタを設置し、クライアント/サーバ方式のコンピュータネットワークシステムを構築するために必要な機器の貸借を行うものである。 本契約は複数年の貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成22年度	
平成21年度 システム機器貸借(その2)(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	849,996	849,996	100.0%	-	本件は四国地方整備にクライアント及びプリンタを設置し、クライアント/サーバ方式のコンピュータネットワークシステムを構築するために必要な機器の貸借を行うものである。 本契約は複数年の貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成23年度	
平成21年度 道路管理情報処理機器貸借(その1)(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	33,111,288	33,111,288	100.0%	-	本件は道路情報システムにて使用する情報処理機器の貸借を行うものである。 本契約は複数年の貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成23年度	

契約名称及び内容	契約等々の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法費又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度道路管理情報処理機器賃貸借(その2)(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座5-2-1	会計法第29条の3第4項	5,590,200	5,590,200	100.0%	-	本件は四国ブロック道路情報管理センターを利用する為のパソコン等、気象情報を提供する為に必要なサーバ、道路巡回システムを動作するためのサーバ、道路管理データベースシステムを動作するためのサーバの賃貸借を行うものである。 本契約は複数年の賃貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成25年度	
平成21年度道路管理情報処理機器賃貸借(その3)(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	芙蓉総合リース(株) 東京都千代田区三崎町3-3-23	会計法第29条の3第4項	4,876,200	4,876,200	100.0%	-	本件はVICSシステムを利用するための関連機器の賃貸借を行うものである。 本契約は複数年の賃貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成23年度	
平成21年度 電子公文書作成システムサーバ賃貸借(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	1,620,360	1,620,360	100.0%	-	本件は四国地方整備局における電子公文書作成システムを動作するために必要なサーバ等の賃貸借を行うものである。 本契約は複数年の賃貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成24年度	
平成21年度 用地補償管理システムサーバ賃貸借(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座5-2-1	会計法第29条の3第4項	3,162,600	3,162,600	100.0%	-	本件は用地補償管理システムの運用を行うために必要な機器の賃貸借を行うものである。 本契約は複数年の賃貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成22年度	
平成21年度 用地関係システムサーバ賃貸借(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	1,486,548	1,486,548	100.0%	-	本件は用地管理システムの運用を行うために必要な機器の賃貸借を行うものである。 本契約は複数年の賃貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成23年度	
平成21年度建設関連運業サーバ賃貸借(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝6-29-11	会計法第29条の3第4項	2,829,750	2,829,750	100.0%	-	本件は建設関連運業システムの運用を行うために必要な機器の賃貸借を行うものである。 本契約は複数年の賃貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成22年度	
平成21年度 ネットワーク機器賃貸借(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 木村 昌司 香川県高松市サンポート3-33	平成21年4月1日	富士通リース(株) 東京都新宿区2-7-1	会計法第29条の3第4項	17,671,500	17,671,500	100.0%	-	本件は四国地方整備局の行政機器システムネットワークを運用するために必要な機器の賃貸借を行うものである。 本契約は複数年の賃貸借期間を設定したリース契約及び昨年度再リース契約を行った契約について、本年度分の残期間契約を行うものである。よって、本契約内容を履行するためには、上記業者以外と契約することができない。	平成24年度	
デジタルカラー複合機賃貸借及び保守(その4)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所 三戸 雅文 高知県高知市六泉寺町96-7	平成21年4月1日	(株)三菱商会 高知県高知市輪部2-20-16	会計法第29条の3第4項	1,962,828	1,962,828	100.0%	-	本件の対象としている機器は、平成19年度に一般競争により賃貸借期間36ヶ月で契約しているものであり、平成21年度も継続して使用するものである。	平成22年度	
デジタルカラー複合機賃貸借及び保守(その5)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所 三戸 雅文 高知県高知市六泉寺町96-7	平成21年4月1日	富士ゼロックス四国(株) 香川県高松市扇屋町8-1	会計法第29条の3第4項	1,332,450	1,332,450	100.0%	-	本件の対象としている機器は、平成20年度に一般競争により賃貸借期間36ヶ月で契約しているものであり、平成21年度も継続して使用するものである。	平成23年度	
平成21年度 パーソナルコンピュータ賃貸借(その2)	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知河川国道事務所 三戸 雅文 高知県高知市六泉寺町96-7	平成21年4月1日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	1,121,904	1,121,904	100.0%	-	複数年度を前提として初年度に一般競争により契約を行ったものの次年度以降に係る契約のため	平成23年度	